

2018 年末手当交渉

本部は、10月18日、年末手当交渉を行いました。以下、報告します。

要求額 2.82ヶ月以上

「趣旨説明」

私達は春の時点で、期末手当年間4,5ヵ月以上を求めており、夏期手当が1,68ヵ月であったため、年末手当は2.82ヶ月以上を求める。

自然災害が多く発生し、貨物会社も多大な被害を受け、会社の営業収益が落ち込んでいるのは周知の通りであるが、これを理由に人件費に手をつけることは言語道断である。

会社は、28年、29年度と連続して経常利益100億以上を出し、鉄道事業も2年連続して黒字を達成した。これは紛れもなく社員の頑張りがあったからである。30年度に入り、今回のような自然災害に見舞われたが、少しでも会社が掲げた目標に近づけようと日々社員は頑張っている。この頑張りを踏みにじるような会社の姿勢は決して見せてはいけない。

世の中の動向は、一部の商品値下げのニュースもあるが、ほとんどの商品は値上げをし、またガソリン代は高値を維持し下降する気配がみられない。子供にかかる学費や塾費等は、年々増加しており、期末手当はもはや生活費の一部となっている。また、来年10月、消費税がアップすることはほぼ確実となっており、ますます経済的に厳しくなることは容易に想像できる。年末手当は夏季手当とは意味合いが全く違い、お歳暮・年越し・正月等、出費が重なり、負担は計り知れない。

私達の会社は運送業である。荷動きが鈍くなれば、会社の業績に大きく影響する。世間の動向を気にするのではなく、まずは私達の賃金を上げて、購買意識を高めるべきである。

来年、新しい人事制度が始まる予定だが、現時点において本当に新しい制度が始まるのか不安

を覚え、年末手当の動向についてもかなり不安を覚えている。結果次第では社員のモチベーションは一気に下がり、よって会社の士気も一気に下がってしまう。

グループ会社は、私達よりもさらに低い労働条件下で働いており、まずは私達本体が労働条件を底上げし、グループ会社にも波及させなければならない。

西日本豪雨や地震・台風等、大きな自然災害が起きても、社員の不眠不休の頑張りにより、大きなトラブルもなく、日々、列車は運行されている。この社員の頑張りを、対価（期末手当）として示してほしい。

最後に、会社はこれまで、鉄道事業黒字還元や福利厚生（ベネフィット等）の充実を行っているが、やはり対価（期末手当）として示していただきたい。我が組織は税制特例延長・恒久化にも取り組み会社に貢献している。今年度だけの業績に特化せず、これまでの会社の業績をみれば、私達の主張に応えられる体力は十分にあると認識する。先程話しにでた28年、29年の経常利益から法人税を引けば当期純利益となり、その積み重ねが利益剰余金なる。今回のような大規模な災害が続いた時こそ、利益剰余金に視点を向けてもらいたい。私達の主張を理解して頂き、満額回答を強く求める。

会社：今年度は、西日本豪雨被害をはじめとした自然災害が多く発生し、阪神大震災や東北大震災時に匹敵するぐらいの影響を受けた。そのような中でも、社員の頑張りによって、山陰線迂回列車やトラック代行応援等、献身的な対応をして頂き感謝申し上げます。会社の状況は、昨日時点で、対計画△114億、対前年△102億となっており、10月13日、山陽線が全線開通したが、トラック代行やフェリーからの、一部荷物が戻ってこないことにより、一定の減収を見込まなければならない。今後、年末手当交渉においては、貴組合の主張を受け止め、真摯に行っていきたい。

以上
